

議員全員協議会会議録	
1 開会日	平成28年 4月15日 午後 1時30分 開会 午後 3時50分 閉会
2 場 所	第1委員会室
3 出席議員	吉川重雄 竹内恵美子 関 威國 三澤龍夫 奥津勝子 二宮加寿子 清田文雄 玉虫志保実 片野哲生 鈴木京子 渡辺順子 柴崎 茂
4 説明員	町側出席者 中崎町長 栗原副町長 藤家教育長 仲手川政策総務部長 森田参事（地域総合戦略担当） 矢野参事（危機管理対策担当） 藤本政策課長 大槻総務課長 関口危機管理課長 加藤財政課長 押田財政係長 曾根管財係長 佐野町民福祉部長 杉山町民課長 高尻副課長兼保険年金係長 熊澤戸籍係長 岩本教育部長
5 職務のため出席した職員	局 長 増尾克治 書 記 波多野昭雄
6 協議等の事項	(1) 議会報告会について (2) 大磯町議会の運営に関する申し合わせ事項 (3) その他
7 その他	一般傍聴 なし

(1) 町長あいさつ

4月1日付で採用された新採用職員25人の自己紹介があった。

次の3件について、お知らせを受けた。

①「高額寄附の受納」について

3月に、まちづくりのために活用してほしいということで、横浜市在住の方から、3,000万円の寄附を受納した。

◎主な質疑

なし

②「障害者優先調達法の調達目標額」について

平成28年度の障害者優先調達法の調達目標額を200万円とし、4月1日に公表した。

◎主な質疑

なし

③「災害時等における地図製品等の供給等に関する協定の締結」について

4月11日に、住宅地図の作成・出版メーカーである株式会社ゼンリンと災害時等における地図製品の供給に関する協定を締結した。

◎主な質疑

なし

(2) 町報告事項

①土砂災害ハザードマップの配布について

土砂災害ハザードマップを作成し、広報4月号と一緒に全戸配布した旨の説明があった。

◎主な質疑

問：土砂災害警戒区域内に住宅地が密集している。町の対策の考えは。

答：区長会より、土砂災害ハザードマップを活用した訓練実施の要望もある。訓練等が実施できたらと考えている。

問：警戒区域は明細地図に記載され、細かく見るができるようになってるので、詳細については危機管理課で閲覧していただきたい。

答：明細地図等には記載されていないが、県の告示図書には記載されている。

問：地区への説明会開催の考えは。

答：出前講座という形で行っている。

問：土砂災害特別警戒区域とまちづくり条例との関連は。市街化調整区域であっても家が建つ場合があるが、その辺はどのように整理して考えればよいか。

答：土砂災害特別警戒区域になると、場合によっては家が建たない状況になると思う。建築基準法の規制を受ける形になる。

問：土砂災害特別警戒区域が分かり難いがどのあたりにあるのか。例えば、ふれあい会館の上のほうの場所を把握しているか。

答：紅葉山の奥と考えているが、細かいところは県が公表している告示図書で確認しながら、必要があれば説明に伺いたいと考えている。

問：緊急輸送路については、陥没等が起こらないかどうか既に点検が行われていると理解してよいか。

答：道路陥没等はないものとするが、状況によっては土砂が堆積する場合もあるかもしれない。その場合には迂回せざるを得ないと考えている。

②国府支所太陽光発電設備完成について

国府支所の太陽光発電設備が完成した旨の説明があった。

◎主な質疑

問：余剰電力の売電は考えなかったのか。

答：売電する場合には補助の対象外となるため、売電は考えなかった。

問：売電できないのであれば、余剰電力を他の施設で使うなど考えるべきではなかったのか。

答：昼間は事務室で発電した電気を使用している。発電設備設置により、年間14～15万円ほど電気料が安くなると考えている。

問：この事業は平成27年度の事業か。

答：平成27年度の事業である。

問：発電はいつ開始したのか。

答：完成日である3月29日に発電を開始した。

問：事業費の内訳はどのようになっているのか。

答：本日、数値を持ち合わせていない。後日回答する。

問：調理室に使うことはできないのか。

答：1階事務室、2階会議室・和室・トイレ以外には使えない。

問：災害時、調理室は一番使うかもしれない場所だ。なぜ、使うことができないのか。

答：ほかの箇所に使えるだけの発電・蓄電能力はない。

問：国府支所で1日に使用している電気量はどれ位か。

答：約200kWである。

③大磯町国民健康保険税条例の一部改正について専決処分の承認を求めることについて

6月定例会に議会として提出される、平成28年度税制改正大綱等に伴う大磯町国民健康保険税条例の一部改正について説明があった。

◎主な質疑

意：説明資料のタイトルが「専決処分を求めること」となっている。議員全員協議会の議題として表現がおかしい。

④平成27年度事故繰越事業について

一般会計からは「道路維持運営事務事業（大磯48号線既設擁壁調査業務委託）」「国府本郷西小磯1号線整備事業（国府本郷西小磯1号線整備事業土地代）」「いくさわ西の池跡公園整備事業（いくさわ西の池跡公園整備工事）」「教育研究所維持管理・運営事業（社会科副読本「わたしたちの大磯」印刷製本）」、合計4の事業が事故繰越となる。

◎主な質疑

なし。

⑤平成28年度大磯町土地開発公社事業計画書及び予算の報告について資料に基づき報告があった。

◎主な質疑

問：幹線28号線歩道整備事業の進捗状況は。

答：平成27年度は地権者との折り合いがつかず、土地を購入することができなかった。今は事業が止まっている状況である。

地権者の合意が得られていないため、一般会計への予算計上ではなく、土地開発公社で予算を計上し、地権者の理解が得られた際に購入できるよう平成28年度予算に定めている状況である。

問：生沢月京1号線整備事業（不動川左岸）の内容は。

答：国府橋から神橋までの間の路線にある土地の購入費用である。既に売却済みの土地もあるが、購入できていない土地もあるため、その部分を予算計上している。

問：草刈手数料の用途は。シルバー人材センターを利用する考えは。

答：主に町道幹線16号線用地を見込んでいます。町内業者で見積り合せを行う。

⑥平成27年大磯町国勢調査結果の速報について

平成27年10月1日現在で実施した平成27年国勢調査（第20回）の

大磯町における人口及び世帯数について、調査結果の速報があった。

◎主な質疑

問：5年前と比べ人口がかなり減っている。減少の要因をどのように考えているのか。

答：少子高齢化という大きな流れの中で、全国的に人口が頭打ちになってしまっており、今まで伸びていた人口がここで止まってしまったと分析している。

(3) 各委員会等の行事報告・予定について

「各委員会等の行事報告・行事予定」の配布により説明は省略。

(4) 報告事項

①委員長等からの報告

○議会運営委員会の概要・・・奥津委員長

4/15（3月定例会反省・6月定例会日程・議会運営申し合わせ事項）

○総務建設常任委員会の概要・・・片野委員長

3/24（協議会）（「大磯町再生可能エネルギー利用設備の設置等に関するガイドライン（案）」について）

3/30（委員会）（公共施設の再配置等について）

○福祉文教常任委員会の概要・・・二宮委員長

3/22（協議会）（認定こども園あおぼとの開園に伴う現地視察について）

○議会だより編集委員会・・・渡辺委員長

3/28, 4/ 8, 15（第182号の校正）

②監査委員からの報告・・・高橋監査委員

③農業委員からの報告・・・竹内委員

④ 4/12 県町村議会議長会 正副会長会議・4月役員会・・・吉川議長

⑤その他

(5) 協議事項

①議会報告会について

3月16日の議員全員協議会で決定した「報告事項」「班編成」「役割分担」「準備資料」「周知方法」について再度確認を行い、議会報告会における説明方法等の確認を行った。

また、作成資料等の最終確認を、5月10日の臨時議員全員協議会で行うこととなった。

②大磯町議会の運営に関する申し合わせ事項

2月9日に作成した「議会改革に向けて継続して検討を進める事項」

の1つである「議会運営申し合わせ事項等の整理」について事務局より（案）の提示があり、今後の議会運営委員会で協議していくこととなった。

(6) 事務局からの報告

①平成27年度政務活動費について（使途状況の公表）

平成27年度政務活動費について、収支報告書をホームページで、収支報告書及び領収書等資料の写しを町民情報コーナーで、5月以降公開する。

②市町村アカデミー主催の研修参加について

過去の参加履歴を参考にし、各常任委員会内で調整し、特別講座及び特別セミナーの参加者を決定することになった。

③視察の受け入れについて

5月12日（木）に大阪府熊取町議会が朝の居場所づくり事業について視察するために来庁する。

5月19日（木）に群馬県榛東村議会が委員会付託の状況及び子ども議会の取り組みについて視察するために来庁する。

7月7日（木）に鳥取県大山町議会が議会改革活性化の取り組みについて視察するために来庁する。

(7) その他

- ・次回の議員全員協議会は、5月10日（火）午後1時30分からの予定